



令和 7 年度施政方針

●『子育てするなら燕市で』と評価される施策

●安全・安心や活気をもたらす施設整備



「日本一輝いているまち燕市」

未来への期待がふくらむまちづくり

深化！進化！真価！

戦略 1

定住人口
戦略

戦略 2

活動人口
戦略

戦略 3

交流・
応援(燕)
人口戦略

『子育てするなら燕市で』と評価される施策

安全・安心や活気をもたらす施設整備

戦略 4

人口戦略を支える都市環境の整備

戦略 5

持続可能な行財政運営の推進

昨年を振り返りますと、自然災害や長引く物価高騰、加速する少子高齢化など、地方を取り巻く環境はさらに厳しさを増した一年となりました。

自然災害については、昨年1月に発生した能登半島地震、全国各地で起きた豪雨被害など、あらためて災害の恐ろしさとともに、かけがえのない市民の生命、財産を守るための取り組みを進めていく必要性を強く感じております。

経済面では、長引く物価高騰などにより、多くの家庭や事業者にとって厳しい状況が続いており、本市においても、人件費や物件費、公債費の増加など避けがたい歳出の増加に直面し、従前の社会保障費の増加と併せて、難しい財政運営を迫られています。

加速する少子高齢化の進行は、経済、市民生活、医療・福祉など各分野に大きな影響を及ぼし、地域社会の活力を低下させる大きな要因となることが懸念されています。本市の人口減少は、県内他自治体と比較して、比較的緩やかとなっておりますが、出生数は想定以上に減少している状況であり、引き続き、人口減少対策に取り組む必要があります。

3月5日、市議会定例会で市長が施政方針演説を行いました。その中から、当初予算額や重点施策などポイントを絞ってお知らせします。

一方、本市は、人口減少や地域経済の縮小といった地域の課題に対応しながら、持続可能なまちづくりに向けて先進的に取り組む自治体として、内閣府から「2024年度SDGs未来都市」に認定されました。また、令和6年秋に実施した市民意識調査の結果によると、本市を「住みやすい」と回答した人の割合は90・0％で、第3次燕市総合計画における目標値を達成するものとなっております、これらはいずれも本市が積み重ねてきた取り組みの一つひとつが実を結び、成果となって表れているものと捉えております。

こうした状況を踏まえ、令和7年度の当初予算案は、『日本一輝いているまち燕市』の実現に向けて、未来への期待がふくらむまちづくりをテーマに、『子育てするなら燕市で』と評価される施策や『安全・安心や活気をもたらす施設整備』を重点に置きながら、引き続き「定住人口戦略」、「活動人口戦略」、「交流・応援(燕)人口戦略」の3つの人口戦略を柱に据えた各種施策を深化・進化・真価させることをポイントに編成いたしました。

施政方針の
全文はこちら▼

